

# 奈良県行政経営マネジメントプログラムの平成27年度取組状況について

平成28年9月  
総務部行政経営課

奈良県では「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、あらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開する「奈良県行政経営マネジメントプログラム」(平成26年度から28年度まで3年間)を策定し実行しています。

平成27年度の取組状況を取りまとめましたので公表します。

## 【取組状況】 概ね年度計画に沿って各取組が実施されている

年度計画を実施	年度計画の一部を実施	年度計画を実施せず
91 ( 91.9%)	8 ( 8.1%)	0 ( 0%)

現在99プログラム

## 【年度計画を実施 主な取組事例】

### ◇「奈良モデル」の実現(NO1)

- ・「奈良モデル検討会」の実施  
主要課題について意見交換、奈良モデルの進捗状況の報告 等
- ・「奈良モデル」の推進にかかる具体的な検討を実施。  
県と市町村の連携・協働によるまちづくり  
地域医療構想の策定に向けた連携  
市町村税の徴税強化 ほか

#### ※「奈良モデル」の成果

- ・37市町村で構成する奈良県広域消防組合の通信指令センターの整備等
- ・南和地域の医療提供体制の再構築(H28.4月の開院に向け、南奈良総合医療センター等を整備)
- ・道路施設の点検、修繕計画の策定業務を県が市町村から受託
- ・6市町村と新たにまちづくり包括協定を締結(これまでに計13市町村と締結)
- ・ごみ処理広域化の検討(H28.4月の山辺・県北西部広域環境衛生組合、さくら広域環境衛生組合設立に向け調整)

### ◇新たなパーソネルマネジメントの構築 (NO17)

- ・県域の人材育成や公務員の人事・組織における今日的課題を検討する懇話会の開催
- ・県・市町村長サミットにおいて人材確保・育成・活用のあり方を研究する講演会の開催
- ・新たなパーソネルマネジメントの構築にかかる中間報告の実施

### ◇県債(通常債)発行額の抑制 (NO47)

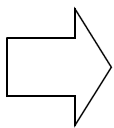
- ・公共事業の選択と集中の徹底などにより発行を抑制
- ・県債を発行する際には、国の財源措置を見極め、財源的に有利な県債を活用
- ・交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合  
H25年6月補正予算後 4倍 →H27年度 3.4倍

### ◇庁舎系施設の再配置 (NO56)

- ・県庁舎系施設中部地域再配置計画による橿原総合庁舎の全面稼働
- ・県庁舎系施設南部地域再配置構想作成・公表

## 【年度計画の一部実施の理由と対応】

- ◇奈良市場冷蔵(株)(第三セクター等の改革の推進)(NO28)
  - <理由> 冷凍冷蔵施設の保管料金体系やサービスの見直しを行ったが、業者との調整に時間を要し、一部実施にとどまった。
  - <対応> 利用業者の経営状況等を勘案しつつ、冷凍冷蔵施設の料金体系等の見直しを引き続き行う。
  
- ◇奈良県西和医療センターの整備(NO32)
  - <理由> 新病院の移転場所について、引き続き調整・交渉を行ったが、決定するまでには至らなかった。
  - <対応> 将来的な医療提供体制も含め、新病院の整備のあり方について、再検討する。
  
- ◇公共工事におけるコスト縮減の推進(NO52)
  - <理由> 再生材利用などのコスト縮減は図られているものの、品確法の改正による積算手法の見直しにより、結果としてコスト縮減には至らなかった。  
(品確法:公共工事の品質確保の促進に関する法律)
  - <対応> 社会環境の実態に則した適正な単価設定を行う。
  
- ◇未利用資産の活用(NO57)
  - <理由> 売却予定地のうち一部の資産について、境界確定の協議等が整わなかったため。
  - <対応> 境界確定の協議等の手続きを早急に進め、準備が整ったものから、売却等を行う。
  
- ◇県有建築物の耐震改修の推進(NO59)
  - <理由> 施設再編の方針が定まっていない等の理由により、耐震化着手ができなかったため。
  - <対応> 所管課が決めた施設再編等の方針に沿って取組を進める。
  
- ◇登美学園、筒井寮(公の施設等改革の推進)(NO60)
  - <理由> 当年度に造成基本設計を行う予定であったが、境界確定に時間を要し、実施できなかったため。
  - <対応> 造成基本設計は平成28年度において、造成実施設計と一体的に実施。
  
- ◇道路施設の効率的な維持管理の推進(NO63)
  - <理由> 「奈良県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、平成26年度までに橋梁補修工事を完成する予定であったが、調査により1橋については架け替えが必要と判明したため。
  - <対応> 架け替え工事を早急に進める。
  
- ◇奈良県庁光熱水費等の削減(NO89)
  - <理由> 公用車燃料は、ハイブリッド車への更新やエコドライブの推進により削減したが、業務量の増加に伴い公用車による出張回数が増加したため、結果として目標を達成できなかった。
  - <対応> 「奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第四次)」(平成28年度～)の推進において、出張時における公共交通機関の利用やエコドライブの推進、低公害車の優先的購入などを引き続き行う。



**今後もプログラムに記載した取組内容の着実な推進に努めます**